



平成29年4月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年12月12日

上場取引所 東

上場会社名 神島化学工業株式会社
 コード番号 4026 URL <http://www.konoshima.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 小田島 晴夫
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月12日 配当支払開始予定日

TEL 06-6110-1133
 平成29年1月16日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期第2四半期の業績(平成28年5月1日～平成28年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第2四半期	10,964	1.9	701	90.3	661	95.3	533	58.7
28年4月期第2四半期	10,762	1.8	368	2.6	338	13.0	336	22.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年4月期第2四半期	58.34	—
28年4月期第2四半期	36.76	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期第2四半期	19,848		5,968			30.1
28年4月期	18,936		5,515			29.1

(参考)自己資本 29年4月期第2四半期 5,968百万円 28年4月期 5,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年4月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年4月期	—	7.00	—	—	—
29年4月期(予想)	—	—	—	11.00	18.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成28年12月12日)公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想値と実績値の差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成29年4月期の業績予想(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,450	2.9	1,400	77.0	1,320	85.9	980	57.1	107.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年4月期2Q	9,240,000 株	28年4月期	9,240,000 株
29年4月期2Q	87,164 株	28年4月期	86,900 株
29年4月期2Q	9,153,016 株	28年4月期2Q	9,153,532 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、全体として緩やかな回復基調が続く中、急激な円高の進行により企業収益の改善に鈍化がみられるなど、先行き不透明な動きを見せました。

当社建材事業の主要マーケットである住宅市場においては、新設住宅着工件数はマイナス金利導入後の住宅ローン金利低下を受け、堅調に推移してまいりました。

このような経済・経営環境の中、売上高につきましては、建材事業が堅調に推移して、109億64百万円と前年同四半期比2億2百万円(1.9%)の増収となりました。

損益面では、輸入燃料価格の下落に支えられ、また有形固定資産の償却方法について定率法から定額法への変更などによる減価償却費の減少により、営業利益は7億1百万円と前年同四半期比3億32百万円(90.3%)の増益、経常利益は6億61百万円と同3億23百万円(95.3%)の増益、四半期純利益は5億33百万円と同1億97百万円(58.7%)の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建材事業

建材事業におきましては、住宅分野では軒天井ボードの高級化製品の拡販、非住宅分野では耐火パネルの需要が増加したことなどが寄与し、売上高は79億7百万円と前年同四半期比3億35百万円(4.4%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)も前述のとおり売上増収に加えて、輸入燃料価格の下落や有形固定資産の償却方法の変更などによる減価償却費の減少から3億96百万円と同4億92百万円の増益となりました。

②化成品事業

化成品事業におきましては、円高による為替影響や新規設備稼働のための一時的な稼働率の低下により売上がやや伸び悩み、売上高は30億57百万円と前年同四半期比1億33百万円(4.2%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)も6億1百万円と同1億6百万円(15.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間の総資産は198億48百万円となり、前事業年度末(以下前年度)に比べ9億12百万円増加いたしました。このうち、流動資産は103億15百万円と前年度に比べ1億19百万円減少いたしました。主な減少要因は商品及び製品が3億9百万円減少したことによるものであります。主な増加要因は、現金及び預金が2億57百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は95億33百万円と前年度に比べ10億31百万円増加いたしました。主な増加要因は、有形固定資産が9億93百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、80億81百万円と前年度に比べ6億96百万円増加いたしました。主な増加要因は、未払金が9億25百万円、短期借入金が8億50百万円、電子記録債務が8億46百万円増加したことによるものであります。主な減少要因は支払手形及び買掛金が15億32百万円、設備関係支払手形が2億33百万円減少したことによるものであります。

固定負債は57億98百万円と前年度に比べ2億37百万円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金が2億59百万円減少したことによるものであります。

純資産は、59億68百万円と前年度に比べ4億52百万円増加いたしました。主な増加要因は、利益剰余金が4億24百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2億57百万円増加し、当第2四半期会計期間末には13億90百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は3億1百万円(前年同四半期は78百万円の増加)となりました。

主な増加要因は、税引前当期純利益6億58百万円、減価償却費3億97百万円、たな卸資産の減少額2億68百万円によるものであります。また、主な減少要因は、仕入債務の減少額6億86百万円、法人税等の支払額3億74百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は4億57百万円(前年同四半期は10億5百万円の減少)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4億49百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は4億13百万円(前年同四半期は12億57百万円の増加)となりました。

主な増加要因は、短期借入金の純増額8億50百万円、長期借入れによる収入4億50百万円によるものであります。また、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出7億44百万円、配当金の支払額1億9百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成28年6月10日の決算発表時に公表いたしました平成29年4月期の通期の業績予想につきまして修正いたしました。詳細につきましては、本日公表の第2四半期累計期間の業績予想値と実績値の差異及び通期業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正に関するお知らせをご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当期の化成品の大型設備投資を契機として、有形固定資産の使用実態を全社で見直した結果、今後、有形固定資産は安定的に稼働し、また、収益に安定的に貢献することが見込まれることから、使用可能期間にわたり平均的に配分する定額法に変更することが、有形固定資産の使用実態をより適切に反映すると判断したためであります。

この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ89百万円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,132	1,390
受取手形及び売掛金	4,214	4,221
電子記録債権	310	315
商品及び製品	2,705	2,396
仕掛品	726	711
原材料及び貯蔵品	845	900
繰延税金資産	210	229
その他	291	150
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	10,434	10,315
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,164	2,559
機械及び装置（純額）	2,337	3,734
土地	1,381	1,381
その他（純額）	1,516	718
有形固定資産合計	7,399	8,393
無形固定資産	27	41
投資その他の資産		
投資有価証券	457	497
繰延税金資産	476	478
その他	139	122
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,073	1,098
固定資産合計	8,501	9,533
資産合計	18,936	19,848

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期会計期間 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,399	1,866
電子記録債務	13	860
短期借入金	190	1,040
1年内返済予定の長期借入金	1,406	1,371
未払金	730	1,655
未払費用	263	242
賞与引当金	300	311
製品保証引当金	137	134
設備関係支払手形	285	51
設備関係電子記録債務	—	206
その他	656	341
流動負債合計	7,384	8,081
固定負債		
長期借入金	4,033	3,773
退職給付引当金	1,551	1,595
役員退職慰労引当金	122	132
その他	328	296
固定負債合計	6,035	5,798
負債合計	13,420	13,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	1,078	1,078
利益剰余金	3,143	3,567
自己株式	△30	△30
株主資本合計	5,511	5,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	33
評価・換算差額等合計	4	33
純資産合計	5,515	5,968
負債純資産合計	18,936	19,848

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	10,762	10,964
売上原価	7,792	7,632
売上総利益	2,969	3,332
販売費及び一般管理費	2,601	2,631
営業利益	368	701
営業外収益		
受取配当金	12	9
業務受託料	20	6
破損損害金	10	5
その他	10	6
営業外収益合計	54	28
営業外費用		
支払利息	62	41
売上割引	17	19
その他	4	6
営業外費用合計	84	67
経常利益	338	661
特別利益		
投資有価証券売却益	164	4
特別利益合計	164	4
特別損失		
環境対策費	8	—
固定資産除却損	1	8
特別損失合計	10	8
税引前四半期純利益	492	658
法人税、住民税及び事業税	181	157
法人税等調整額	△25	△33
法人税等合計	155	124
四半期純利益	336	533

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	492	658
減価償却費	563	397
固定資産除却損	1	5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	10
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	△3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12	43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	10
投資有価証券売却損益(△は益)	△164	△4
受取利息及び受取配当金	△12	△9
支払利息	62	41
売上債権の増減額(△は増加)	△1,159	△14
たな卸資産の増減額(△は増加)	△157	268
仕入債務の増減額(△は減少)	508	△686
未払金の増減額(△は減少)	53	△45
未払又は未収消費税等の増減額	△27	△47
その他	△105	△35
小計	121	588
利息及び配当金の受取額	12	9
利息の支払額	△63	△44
保険金の受取額	—	122
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	14	△374
その他	△7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	78	301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	227	9
有形固定資産の取得による支出	△1,218	△449
無形固定資産の取得による支出	△14	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,005	△457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	390	850
長期借入れによる収入	1,700	450
長期借入金の返済による支出	△726	△744
配当金の支払額	△73	△109
その他	△32	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,257	413
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	331	257
現金及び現金同等物の期首残高	1,237	1,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,569	1,390

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成27年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,572	3,190	10,762	—	10,762
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,572	3,190	10,762	—	10,762
セグメント利益又は損失(△)	△95	708	612	△244	368

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△244百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△244百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成28年5月1日 至 平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	建材事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,907	3,057	10,964	—	10,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,907	3,057	10,964	—	10,964
セグメント利益	396	601	997	△296	701

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△296百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△296百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法を採用していましたが、第1四半期会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当第2四半期累計期間の「建材事業」のセグメント利益が55百万円増加、「化成品事業」が33百万円増加しております。